【表紙】

【提出書類】	**有価証券届出書の訂正届出書**
【提出先】	**関東財務局長殿**
【提出日】	**平成22年９月15日提出**
【発行者名】	**新光投信株式会社**
【代表者の役職氏名】	**代表取締役社長　吉田 昭**
【本店の所在の場所】	**東京都中央区日本橋一丁目17番10号**
【事務連絡者氏名】	**大澤 団** **連絡場所：東京都中央区日本橋一丁目17番10号**
【電話番号】	**03－3277－1818**
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	**日本技術評価オープン**
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	**１兆円を上限とします。**
【縦覧に供する場所】	**該当事項なし**

Ⅰ【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、平成22年３月17日付をもって提出した有価証券届出書（平成22年８月23日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項のうち、「第二部 ファンド情報」、「第三部 ファンドの詳細情報」および「第四部 特別情報」に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するものです。

Ⅱ【訂正の内容】

(1) 原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。
＿＿＿＿＿＿部分は、訂正部分を示します。

(2) 原届出書の「第二部 ファンド情報 第１ ファンドの状況 ５ 運用状況」について、該当箇所を更新します。

(3) 原届出書の「第二部 ファンド情報 第２ 財務ハイライト情報」にかかる記載を更新するとともに、末尾に、第10期中間計算期間（平成21年12月18日から平成22年６月17日まで）にかかる中間財務諸表から抜粋した内容を追加します。

(4) 原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第４ ファンドの経理状況 １ 財務諸表」の末尾に、第10期中間計算期間（平成21年12月18日から平成22年６月17日まで）にかかる中間監査報告書ならびに中間財務諸表の内容を追加し、「同２ ファンドの現況」を更新します。

(5) 原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第５ 設定及び解約の実績」にかかる記載を更新します。

第二部 【ファンド情報】

第１ 【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

(2) 【ファンドの仕組み】

ｂ．委託会社の概況

（ハ）大株主の状況

＜訂正前＞

（本書提出日現在）

株 主 名	住 所	持 株 数	持株比率
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町１－５－１	1,393,462株	76.42%
株式会社新光総合研究所	東京都中央区日本橋１－17－10	120,000	6.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町１－１－５	91,086	4.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内１－３－３	91,029	4.99

＜訂正後＞

（本書提出日現在）

株 主 名	住 所	持 株 数	持株比率
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町１－５－１	1,393,462株	76.42%
株式会社みずほ証券リサーチ＆コンサルティング	東京都中央区日本橋１－17－10	120,000	6.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町１－１－５	91,086	4.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内１－３－３	91,029	4.99

２【投資方針】

(1) 【投資方針】

マザーファンドの運用方針

＜訂正前＞

（略）

※平成22年３月17日現在、「スーパーマテリアル・マザーファンド」受益証券、「スーパーイノベーション・マザーファンド」受益証券、「スーパークリエイター・マザーファンド」受益証券を投資対象とする、当ファンド以外のベビーファンドはありません。

＜訂正後＞

（略）

※平成22年９月15日現在、「スーパーマテリアル・マザーファンド」受益証券、「スーパーイノベーション・マザーファンド」受益証券、「スーパークリエイター・マザーファンド」受益証券を投資対象とする、当ファンド以外のベビーファンドはありません。

２【投資方針】

(3) 【運用体制】

ａ．当ファンドの運用体制

＜訂正前＞

（略）

※平成22年３月17日現在、コンプライアンスオフィサーは１名、コンプライアンス部は12名です。人員は今後変更になることがあります。

（略）

＜訂正後＞

（略）

※平成22年９月15日現在、コンプライアンスオフィサーは１名、コンプライアンス部は12名です。人員は今後変更になることがあります。

（略）

５【運用状況】

＜更新後＞

（1）【投資状況】

（平成22年７月30日現在）

分 類	資産の種類		国・地域	金 額	評価方法	投資比率
有価証券	親投資信託	スーパーマテリアル・マザーファンド受益証券	日 本	円 361,085,340	時価	% 22.9
		スーパーイノベーション・マザーファンド受益証券	日 本	円 689,083,985	時価	% 43.6
		スーパークリエイター・マザーファンド受益証券	日 本	円 516,988,946	時価	% 32.7
			小 計	円 1,567,158,271	―	% 99.2
その他資産	コール・ローン等		日 本	円 12,960,645	負債控除後の取得価額	% 0.8
―	純資産総額			円 1,580,118,916	―	% 100.0

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

（参 考）

当ファンドは、「スーパーマテリアル・マザーファンド」、「スーパーイノベーション・マザーファンド」および「スーパークリエイター・マザーファンド」各受益証券を主要投資対象としております。各マザーファンドの投資状況は以下のとおりです。

＜スーパーマテリアル・マザーファンド＞

（平成22年７月30日現在）

分 類	資産の種類	国・地域	金 額	評価方法	投資比率
有価証券	株 式	日 本	円 346,955,200	時価	% 96.1
		小 計	円 346,955,200	―	% 96.1
その他資産	コール・ローン等	日 本	円 14,137,600	負債控除後の取得価額	% 3.9
―	純資産総額		円 361,092,800	―	% 100.0

＜スーパーイノベーション・マザーファンド＞

（平成22年７月30日現在）

分 類	資産の種類	国・地域	金 額	評価方法	投資比率
			円		%

有価証券	株　式	日　本	663,886,000	時価	96.3
		小　計	円 663,886,000	―	% 96.3
その他 資産	コール・ ローン等	日　本	円 25,226,826	負債控除後の 取得価額	% 3.7
―	純資産総額		円 689,112,826	―	% 100.0

＜スーパークリエイター・マザーファンド＞

（平成22年７月30日現在）

分　類	資産の種類	国・地域	金　額	評価方法	投資比率
有価証券	株　式	日　本	円 486,415,000	時価	% 94.1
		小　計	円 486,415,000	―	% 94.1
その他 資産	コール・ ローン等	日　本	円 30,564,350	負債控除後の 取得価額	% 5.9
―	純資産総額		円 516,979,350	―	% 100.0

(2) 【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

（平成22年７月30日現在）

順位	銘　柄　名	国・地域	種　類	数量（口）	帳簿価額		評価額		投資比率（%）
					単価（円）	金額（円）	単価（円）	金額（円）	
1	スーパーイノベーション・マザーファンド受益証券	日本	親投資信託	701,143,656	0.9877	692,519,590	0.9828	689,083,985	43.60
2	スーパークリエイター・マザーファンド受益証券	日本	親投資信託	880,730,744	0.5774	508,533,932	0.5870	516,988,946	32.71
3	スーパーマテリアル・マザーファンド受益証券	日本	親投資信託	337,053,431	1.1292	380,600,735	1.0713	361,085,340	22.85

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する評価金額の比率です。なお、投資比率は小数第３位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。以下同じ。

種類別投資比率（平成22年７月30日現在）

種　　類	投資比率（%）
親投資信託	99.17
合　　計	99.17

株式業種別投資比率（平成22年７月30日現在）

該当事項はありません。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参 考）

当ファンドは、「スーパーマテリアル・マザーファンド」、「スーパーイノベーション・マザーファンド」および「スーパークリエイター・マザーファンド」各受益証券を主要投資対象としております。各マザーファンドの投資資産は以下のとおりです。

＜スーパーマテリアル・マザーファンド＞

① 投資有価証券の主要銘柄

（平成22年７月30日現在）

順位	銘柄名	国・地域	種類	業種	株数	帳簿価額		評価額		投資比率
						単価（円）	金額（円）	単価（円）	金額（円）	（%）
1	武田薬品工業	日本	株式	医薬品	4,100	3,783.49	15,512,347	3,965	16,256,500	4.50
2	沢井製薬	日本	株式	医薬品	2,000	6,279.21	12,558,433	7,680	15,360,000	4.25
3	ＪＸホールディングス	日本	株式	石油・石炭製品	30,200	403.32	12,180,264	468	14,133,600	3.91
4	日本たばこ産業	日本	株式	食料品	50	309,424.32	15,471,216	278,000	13,900,000	3.84
5	クラレ	日本	株式	化学	12,000	1,094.00	13,128,000	1,084	13,008,000	3.60
6	資生堂	日本	株式	化学	6,700	1,918.42	12,853,453	1,934	12,957,800	3.58
7	ジェイ エフ イーホールディングス	日本	株式	鉄鋼	4,800	3,507.56	16,836,334	2,675	12,840,000	3.55
8	日本発條	日本	株式	金属製品	16,000	841.00	13,456,000	794	12,704,000	3.51
9	新日本製鐵	日本	株式	鉄鋼	43,000	368.58	15,849,263	295	12,685,000	3.51
10	三井化学	日本	株式	化学	49,000	285.90	14,009,563	256	12,544,000	3.47
11	ＪＳＲ	日本	株式	化学	8,000	1,803.12	14,424,979	1,514	12,112,000	3.35
12	富士フイルムホールディングス	日本	株式	化学	4,400	2,711.82	11,932,048	2,700	11,880,000	3.29
13	住友金属鉱山	日本	株式	非鉄金属	10,000	1,406.00	14,060,000	1,150	11,500,000	3.18
14	日本電工	日本	株式	鉄鋼	22,000	576.90	12,691,900	514	11,308,000	3.13
15	住生活グループ	日本	株式	金属製品	6,300	1,627.97	10,256,211	1,743	10,980,900	3.04
16	旭化成	日本	株式	化学	23,000	461.91	10,623,930	452	10,396,000	2.87
17	ツムラ	日本	株式	医薬品	4,000	2,980.00	11,920,000	2,599	10,396,000	2.87
18	キリンホールディングス	日本	株式	食料品	9,000	1,399.72	12,597,565	1,154	10,386,000	2.87
19	塩野義製薬	日本	株式	医薬品	5,000	1,703.03	8,515,196	1,762	8,810,000	2.43
20	ロート製薬	日本	株式	医薬品	8,000	1,095.00	8,760,000	1,061	8,488,000	2.35
21	ブリヂストン	日本	株式	ゴム製品	5,400	1,556.28	8,403,935	1,547	8,353,800	2.31
22	積水化学工業	日本	株式	化学	14,000	610.39	8,545,543	586	8,204,000	2.27
23	日清食品ホールディングス	日本	株式	食料品	2,500	2,985.00	7,462,500	3,025	7,562,500	2.09
24	ダイセル化学工業	日本	株式	化学	12,000	626.92	7,523,041	612	7,344,000	2.03
25	旭硝子	日本	株式	ガラス・土石製品	8,000	838.00	6,704,000	880	7,040,000	1.94
26	信越化学工業	日本	株式	化学	1,600	5,035.95	8,057,530	4,305	6,888,000	1.90
27	日本電気硝子	日本	株式	ガラス・土石製品	6,000	1,139.00	6,834,000	1,101	6,606,000	1.82
28	不二製油	日本	株式	食料品	4,500	1,396.00	6,282,000	1,276	5,742,000	1.59
29	キユーピー	日本	株式	食料品	5,500	1,052.56	5,789,095	1,037	5,703,500	1.57
30	東海カーボン	日本	株式	ガラス・土石製品	12,000	527.77	6,333,295	456	5,472,000	1.51

種類別投資比率（平成22年７月30日現在）

種　　類	投資比率（%）
株　　式	96.08
合　　計	96.08

株式業種別投資比率（平成22年７月30日現在）

業　　種	投資比率（%）
食料品	13.37
パルプ・紙	0.44
化学	30.21
医薬品	16.42
石油・石炭製品	3.91
ゴム製品	3.61
ガラス・土石製品	6.74
鉄鋼	10.20
非鉄金属	4.58
金属製品	6.55
合　　計	96.08

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

＜スーパーイノベーション・マザーファンド＞

① 投資有価証券の主要銘柄

（平成22年７月30日現在）

順位	銘柄名	国・地域	種類	業種	株数	帳簿価額		評価額		投資比率（%）
						単価（円）	金額（円）	単価（円）	金額（円）	
1	ＴＤＫ	日本	株式	電気機器	10,000	5,706.00	57,060,019	5,210	52,100,000	7.56
2	ソニー	日本	株式	電気機器	15,000	2,590.00	38,850,000	2,705	40,575,000	5.88
3	京セラ	日本	株式	電気機器	5,000	7,880.00	39,400,000	7,710	38,550,000	5.59
4	キヤノン	日本	株式	電気機器	10,000	3,740.00	37,400,000	3,765	37,650,000	5.46
5	キーエンス	日本	株式	電気機器	1,200	19,110.00	22,932,000	19,900	23,880,000	3.46
6	村田製作所	日本	株式	電気機器	5,000	4,570.00	22,850,000	4,270	21,350,000	3.09
7	芝浦電子	日本	株式	電気機器	15,000	920.00	13,800,000	1,390	20,850,000	3.02
8	ミネベア	日本	株式	電気機器	40,000	476.00	19,040,000	477	19,080,000	2.76
9	日立製作所	日本	株式	電気機器	50,000	254.00	12,700,000	352	17,600,000	2.55
10	日本ケミコン	日本	株式	電気機器	40,000	408.56	16,342,429	429	17,160,000	2.49
11	アンリツ	日本	株式	電気機器	30,000	414.38	12,431,546	518	15,540,000	2.25
12	ファナック	日本	株式	電気機器	1,500	8,250.00	12,375,000	10,210	15,315,000	2.22
13	三菱電機	日本	株式	電気機器	20,000	668.00	13,360,000	753	15,060,000	2.18
14	日新電機	日本	株式	電気機器	35,000	438.00	15,330,000	418	14,630,000	2.12
15	東京エレクトロン	日本	株式	電気機器	3,000	5,370.00	16,110,000	4,640	13,920,000	2.01
16	東芝	日本	株式	電気機器	30,000	499.00	14,970,000	452	13,560,000	1.96

17	メガチップス	日本	株式	電気機器	10,000	1,249.00	12,490,000	1,316	13,160,000	1.90
18	三菱重工業	日本	株式	機械	40,000	322.00	12,880,000	324	12,960,000	1.88
19	豊田合成	日本	株式	輸送用機器	6,000	2,770.00	16,620,000	2,160	12,960,000	1.88
20	小糸製作所	日本	株式	電気機器	10,000	1,130.24	11,302,406	1,262	12,620,000	1.83
21	デンソー	日本	株式	輸送用機器	5,000	2,675.00	13,375,000	2,477	12,385,000	1.79
22	ＨＯＹＡ	日本	株式	精密機器	6,000	2,485.00	14,910,000	2,056	12,336,000	1.79
23	日本電産	日本	株式	電気機器	1,500	8,070.00	12,105,000	8,110	12,165,000	1.76
24	スタンレー電気	日本	株式	電気機器	8,000	1,826.38	14,611,046	1,497	11,976,000	1.73
25	リコー	日本	株式	電気機器	10,000	1,211.00	12,110,000	1,197	11,970,000	1.73
26	日本電気	日本	株式	電気機器	50,000	284.43	14,221,875	233	11,650,000	1.69
27	タムロン	日本	株式	精密機器	8,000	935.00	7,480,000	1,448	11,584,000	1.68
28	アマダ	日本	株式	機械	20,000	587.92	11,758,490	565	11,300,000	1.63
29	太陽誘電	日本	株式	電気機器	10,000	1,248.63	12,486,327	1,106	11,060,000	1.60
30	ダイヘン	日本	株式	電気機器	30,000	284.00	8,520,000	368	11,040,000	1.60

種類別投資比率（平成22年７月30日現在）

種　　類	投資比率（%）
株　　式	96.33
合　　計	96.33

株式業種別投資比率（平成22年７月30日現在）

業　　種	投資比率（%）
機械	4.93
電気機器	79.98
輸送用機器	5.24
精密機器	6.17
合　　計	96.33

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

＜スーパークリエイター・マザーファンド＞

① 投資有価証券の主要銘柄

（平成22年７月30日現在）

順位	銘柄名	国・地域	種類	業種	株数	帳簿価額		評価額		投資比率
						単価（円）	金額（円）	単価（円）	金額（円）	（%）
1	三菱商事	日本	株式	卸売業	15,000	2,225.00	33,375,000	1,869	28,035,000	5.42
2	東京瓦斯	日本	株式	電気・ガス業	70,000	361.00	25,270,000	393	27,510,000	5.32
3	大阪瓦斯	日本	株式	電気・ガス業	80,000	314.00	25,120,000	319	25,520,000	4.93
4	東京電力	日本	株式	電気・ガス業	10,500	2,335.00	24,517,500	2,373	24,916,500	4.81
5	カカクコム	日本	株式	サービス業	60	317,000.00	19,020,000	402,500	24,150,000	4.67
6	伊藤忠商事	日本	株式	卸売業	35,000	744.33	26,051,796	674	23,590,000	4.56
7	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	株式	情報・通信業	170	131,100.00	22,287,000	137,500	23,375,000	4.52

8	ソフトバンク	日本	株式	情報・通信業	8,000	2,135.00	17,080,000	2,585	20,680,000	4.00
9	松田産業	日本	株式	卸売業	13,000	1,517.07	19,722,027	1,357	17,641,000	3.41
10	三菱地所	日本	株式	不動産業	14,000	1,492.00	20,888,000	1,218	17,052,000	3.29
11	東日本旅客鉄道	日本	株式	陸運業	3,000	6,090.00	18,270,000	5,570	16,710,000	3.23
12	楽天	日本	株式	サービス業	250	66,200.00	16,550,000	66,200	16,550,000	3.20
13	伊藤忠テクノソリューションズ	日本	株式	情報・通信業	5,000	2,555.00	12,775,000	3,150	15,750,000	3.04
14	積水ハウス	日本	株式	建設業	20,000	805.00	16,100,000	767	15,340,000	2.96
15	商船三井	日本	株式	海運業	26,000	472.00	12,272,000	585	15,210,000	2.94
16	日立物流	日本	株式	陸運業	11,000	1,292.68	14,219,517	1,254	13,794,000	2.66
17	セブン&アイ・ホールディングス	日本	株式	小売業	6,500	1,893.00	12,304,500	2,069	13,448,500	2.60
18	大林組	日本	株式	建設業	35,000	432.31	15,131,113	369	12,915,000	2.49
19	新日鉄ソリューションズ	日本	株式	情報・通信業	8,000	2,135.30	17,082,474	1,602	12,816,000	2.47
20	三井不動産	日本	株式	不動産業	10,000	1,584.00	15,840,000	1,280	12,800,000	2.47
21	日本テレビ放送網	日本	株式	情報・通信業	1,000	14,462.44	14,462,441	12,080	12,080,000	2.33
22	九州電力	日本	株式	電気・ガス業	6,000	1,952.00	11,712,000	1,955	11,730,000	2.26
23	日本郵船	日本	株式	海運業	31,000	277.00	8,587,000	366	11,346,000	2.19
24	グリー	日本	株式	情報・通信業	1,500	5,020.00	7,530,000	7,090	10,635,000	2.05
25	マクニカ	日本	株式	卸売業	5,300	1,385.00	7,340,500	1,893	10,032,900	1.94
26	近鉄エクスプレス	日本	株式	倉庫・運輸関連業	4,500	2,305.00	10,372,500	2,143	9,643,500	1.86
27	日本調剤	日本	株式	小売業	3,000	2,297.91	6,893,751	3,200	9,600,000	1.85
28	太平電業	日本	株式	建設業	12,000	824.00	9,888,000	614	7,368,000	1.42
29	ダイセキ	日本	株式	サービス業	4,000	1,904.00	7,616,000	1,766	7,064,000	1.36
30	ヤフー	日本	株式	情報・通信業	200	28,120.00	5,624,000	33,250	6,650,000	1.28

種類別投資比率（平成22年７月30日現在）

種　　類	投資比率（%）
株　　式	94.08
合　　計	94.08

株式業種別投資比率（平成22年７月30日現在）

業　　種	投資比率（%）
建設業	6.89
電気・ガス業	17.34
陸運業	5.90
海運業	5.13
倉庫・運輸関連業	1.86
情報・通信業	19.75
卸売業	15.33
小売業	4.97
不動産業	6.80
サービス業	10.07
合　　計	94.08

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

①【純資産の推移】

（単位：円）

	純資産総額（分配落ち）	純資産総額（分配付き）	基準価額（分配落ち）	基準価額（分配付き）
第1期計算期間末	16,132,248,184	16,132,248,184	8,203	8,203
第2期計算期間末	9,454,278,051	9,454,278,051	6,689	6,689
第3期計算期間末	8,782,756,600	8,782,756,600	8,072	8,072
第4期計算期間末	7,415,074,554	7,423,593,349	8,704	8,714
第5期計算期間末	7,419,651,764	7,724,527,278	12,168	12,668
第6期計算期間末	5,584,578,766	5,632,864,591	11,566	11,666
第7期計算期間末	3,934,011,890	3,953,054,674	10,329	10,379
第8期計算期間末	2,040,387,971	2,056,194,348	6,454	6,504
第9期計算期間末（平成21年12月17日）	1,823,445,095	1,849,470,283	7,006	7,106
平成21年7月末日	2,047,198,782	—	7,382	—
平成21年8月末日	2,048,308,380	—	7,453	—
平成21年9月末日	1,973,988,721	—	7,305	—
平成21年10月末日	1,913,453,984	—	7,171	—
平成21年11月末日	1,743,517,056	—	6,643	—
平成21年12月末日	1,859,498,970	—	7,202	—
平成22年1月末日	1,831,452,806	—	7,176	—
平成22年2月末日	1,791,856,327	—	7,135	—
平成22年3月末日	1,892,157,288	—	7,843	—
平成22年4月末日	1,875,422,077	—	7,920	—
平成22年5月末日	1,665,033,342	—	7,092	—
平成22年6月末日	1,577,953,148	—	6,786	—
平成22年7月末日	1,580,118,916	—	6,868	—

（注）基準価額は１万口当たりの純資産額です。

②【分配の推移】

決算期	1万口当たりの分配金
第1期計算期間（平成13年12月17日）	0円
第2期計算期間（平成14年12月17日）	0円
第3期計算期間（平成15年12月17日）	0円

第4期計算期間 (平成16年12月17日)	10円
第5期計算期間 （平成17年12月19日）	500円
第6期計算期間 （平成18年12月18日）	100円
第7期計算期間 （平成19年12月17日）	50円
第8期計算期間 （平成20年12月17日）	50円
第9期計算期間 （平成21年12月17日）	100円
第10期中間計算期間 （平成22年6月17日）	該当事項なし

③【収益率の推移】

決算期	収益率
第1期計算期間 (平成13年12月17日)	△18.0%
第2期計算期間 (平成14年12月17日)	△18.5%
第3期計算期間 (平成15年12月17日)	20.7%
第4期計算期間 (平成16年12月17日)	8.0%
第5期計算期間 （平成17年12月19日）	45.5%
第6期計算期間 （平成18年12月18日）	△4.1%
第7期計算期間 （平成19年12月17日）	△10.3%
第8期計算期間 （平成20年12月17日）	△37.0%
第9期計算期間 （平成21年12月17日）	10.1%
第10期中間計算期間 （平成22年6月17日）	2.7%

（注１）収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付き）の上昇（または下落）率をいいます。なお、第１期計算期間の収益率は、１万口当たりの当初元本を基準に算出しています。
（注２）収益率は小数第２位を四捨五入しています。

第２ 【財務ハイライト情報】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第２ 財務ハイライト情報」にかかる記載を更新するとともに、末尾に、第10期中間計算期間（平成21年12月18日から平成22年６月17日まで）にかかる中間財務諸表から抜粋した内容を追加します。

(1) 下記の貸借対照表、損益及び剰余金計算書並びに注記表、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表は本書「第三部 ファンドの詳細情報 第４ ファンドの経理状況」の「１ 財務諸表」および「中間財務諸表」に記載された情報を抜粋して記載したものです。

（2）本書「第三部 ファンドの詳細情報 第４ ファンドの経理状況」の「１ 財務諸表」ならびに「中間財務諸表」については、新日本有限責任監査法人による監査および中間監査を受けており、当該監査報告書ならびに中間監査報告書は本書に添付されております。

＜追加後＞

日本技術評価オープン 中間財務諸表

１【中間貸借対照表】

	第9期中間計算期間末 ［平成21年 6月17日現在］	第10期中間計算期間末 ［平成22年 6月17日現在］
	金 額（円）	金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	24,836,197	18,000,388
親投資信託受益証券	2,017,138,505	1,665,700,500
未収入金	－	12,000,000
未収利息	46	33
流動資産合計	2,041,974,748	1,695,700,921
資産合計	2,041,974,748	1,695,700,921
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,248,183	4,088,332
未払受託者報酬	1,002,141	953,694
未払委託者報酬	15,032,111	14,305,369
その他未払費用	74,945	66,237
流動負債合計	18,357,380	19,413,632
負債合計	18,357,380	19,413,632
純資産の部		
元本等		
元本	2,860,588,834	2,330,461,629
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△836,971,466	△654,174,340
（分配準備積立金）	616,098,829	472,930,126
元本等合計	2,023,617,368	1,676,287,289
純資産合計	2,023,617,368	1,676,287,289
負債純資産合計	2,041,974,748	1,695,700,921

２【中間損益及び剰余金計算書】

	第9期中間計算期間 自 平成20年12月18日 至 平成21年 6月17日	第10期中間計算期間 自 平成21年12月18日 至 平成22年 6月17日
	金　額（円）	金　額（円）
営業収益		
受取利息	12,513	8,582
有価証券売買等損益	187,536,266	68,755,002
営業収益合計	187,548,779	68,763,584
営業費用		
受託者報酬	1,002,141	953,694
委託者報酬	15,032,111	14,305,369
その他費用	74,945	66,237
営業費用合計	16,109,197	15,325,300
営業利益	171,439,582	53,438,284
経常利益	171,439,582	53,438,284
中間純利益	171,439,582	53,438,284
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	△5,927,517	10,788,491
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△1,120,887,432	△779,073,713
剰余金増加額又は欠損金減少額	117,454,741	88,147,765
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	117,454,741	88,147,765
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,905,874	5,898,185
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,905,874	5,898,185
分配金	―	―
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△836,971,466	△654,174,340

＜中間注記表＞

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区　　分	第9期中間計算期間 自 平成20年12月18日 至 平成21年 6月17日	第10期中間計算期間 自 平成21年12月18日 至 平成22年 6月17日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左

第三部 【ファンドの詳細情報】
第４ 【ファンドの経理状況】

原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第４ ファンドの経理状況 １ 財務諸表」の末尾に、第10期中間計算期間（平成21年12月18日から平成22年６月17日まで）にかかる中間監査報告書ならびに中間財務諸表の内容を追加し、「同２ ファンドの現況」を更新します。

＜追加および更新後＞

第４ 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号及び平成20年12月12日付内閣府令第80号により改正されておりますが、第9期中間計算期間（平成20年12月18日から平成21年6月17日まで）及び第10期中間計算期間（平成21年12月18日から平成22年6月17日まで）について内閣府令第50号附則第4条1項1号により、内閣府令第50号改正前の中間財務諸表等規則及び内閣府令第80号改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期中間計算期間（平成20年12月18日から平成21年6月17日まで）及び第10期中間計算期間（平成21年12月18日から平成22年6月17日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 中間財務諸表

日本技術評価オープン 中間財務諸表

(1) 【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第9期中間計算期間末 (平成21年 6月17日現在)	第10期中間計算期間末 (平成22年 6月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	24,836,197	18,000,388
親投資信託受益証券	2,017,138,505	1,665,700,500
未収入金	－	12,000,000
未収利息	46	33
流動資産合計	2,041,974,748	1,695,700,921
資産合計	2,041,974,748	1,695,700,921
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,248,183	4,088,332
未払受託者報酬	1,002,141	953,694
未払委託者報酬	15,032,111	14,305,369
その他未払費用	74,945	66,237
流動負債合計	18,357,380	19,413,632
負債合計	18,357,380	19,413,632
純資産の部		
元本等		
元本	2,860,588,834	2,330,461,629
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△836,971,466	△654,174,340
（分配準備積立金）	616,098,829	472,930,126
元本等合計	2,023,617,368	1,676,287,289
純資産合計	2,023,617,368	1,676,287,289
負債純資産合計	2,041,974,748	1,695,700,921

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期中間計算期間 自平成20年12月18日 至平成21年 6月17日	第10期中間計算期間 自平成21年12月18日 至平成22年 6月17日
営業収益		
受取利息	12,513	8,582
有価証券売買等損益	187,536,266	68,755,002
営業収益合計	187,548,779	68,763,584
営業費用		
受託者報酬	1,002,141	953,694
委託者報酬	15,032,111	14,305,369
その他費用	74,945	66,237
営業費用合計	16,109,197	15,325,300
営業利益	171,439,582	53,438,284
経常利益	171,439,582	53,438,284
中間純利益	171,439,582	53,438,284
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	△5,927,517	10,788,491
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△1,120,887,432	△779,073,713
剰余金増加額又は欠損金減少額	117,454,741	88,147,765
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	117,454,741	88,147,765
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,905,874	5,898,185
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,905,874	5,898,185
分配金	―	―
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△836,971,466	△654,174,340

(3) 【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区　　分	第9期中間計算期間 自 平成20年12月18日 至 平成21年 6月17日	第10期中間計算期間 自 平成21年12月18日 至 平成22年 6月17日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左

（中間貸借対照表に関する注記）

区　　分	第9期中間計算期間末 ［平成21年 6月17日現在］	第10期中間計算期間末 ［平成22年 6月17日現在］
1.期首元本額	3,161,275,403円	2,602,518,808円
期中追加設定元本額	28,895,588円	20,789,460円
期中一部解約元本額	329,582,157円	292,846,639円
2.元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は836,971,466円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は654,174,340円であります。
3.中間計算期間末日における受益権の総数	2,860,588,834口	2,330,461,629口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

区　　分	第9期中間計算期間 自 平成20年12月18日 至 平成21年 6月17日	第10期中間計算期間 自 平成21年12月18日 至 平成22年 6月17日
	該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

種　　類	第9期中間計算期間末 ［平成21年 6月17日現在］	第10期中間計算期間末 ［平成22年 6月17日現在］
	該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	第9期中間計算期間末 ［平成21年 6月17日現在］	第10期中間計算期間末 ［平成22年 6月17日現在］
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.7074円 （7,074円）	0.7193円 （7,193円）

（参考情報）

当ファンドは、「スーパーマテリアル・マザーファンド」、「スーパーイノベーション・マザーファンド」及び「スーパークリエイター・マザーファンド」各受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、これら同ファンドの受益証券であります。

なお、各ファンドの状況は次の通りであります。

「スーパーマテリアル・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	［平成21年 6月17日現在］	［平成22年 6月17日現在］
	金　額（円）	金　額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,779,915	14,998,944
株式	493,523,500	369,253,800
未収配当金	4,047,000	2,459,000
未収利息	40	28
流動資産合計	519,350,455	386,711,772
資産合計	519,350,455	386,711,772
負債の部		
流動負債		
未払解約金	－	4,000,000
流動負債合計	－	4,000,000
負債合計	－	4,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	471,616,315	341,559,616
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	47,734,140	41,152,156
元本等合計	519,350,455	382,711,772
純資産合計	519,350,455	382,711,772
負債純資産合計	519,350,455	386,711,772

(2) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区　　分	自 平成20年12月18日 至 平成21年 6月17日	自 平成21年12月18日 至 平成22年 6月17日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）又は金融商品取引所の発表する基準値段に基づいて評価しております。	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区　　分	［平成21年 6月17日現在］	［平成22年 6月17日現在］
1.本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	509,814,947円	395,012,503円
同期中における追加設定元本額	32,981,475円	－円
同期中における一部解約元本額	71,180,107円	53,452,887円
同期末における元本の内訳		
日本技術評価オープン	471,616,315円	341,559,616円

合　　計	471,616,315円	341,559,616円
2.本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	471,616,315口	341,559,616口

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

種　　類	［平成21年 6月17日現在］	［平成22年 6月17日現在］
	該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	［平成21年 6月17日現在］	［平成22年 6月17日現在］
本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の1口当たり純資産額	1.1012円	1.1205円
（1万口当たり純資産額）	（11,012円）	（11,205円）

「スーパーイノベーション・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

	［平成21年 6月17日現在］	［平成22年 6月17日現在］
	金　額（円）	金　額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	43,514,050	19,161,537
株式	781,506,000	709,350,500
未収入金	17,237,210	11,358,279
未収配当金	4,576,020	3,599,710
未収利息	81	35
流動資産合計	846,833,361	743,470,061
資産合計	846,833,361	743,470,061
負債の部		
流動負債		
未払金	21,536,513	－
未払解約金	－	4,000,000
流動負債合計	21,536,513	4,000,000
負債合計	21,536,513	4,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	855,292,507	714,225,265
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	△29,995,659	25,244,796
元本等合計	825,296,848	739,470,061
純資産合計	825,296,848	739,470,061
負債純資産合計	846,833,361	743,470,061

（2）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区　　分	自 平成20年12月18日 至 平成21年 6月17日	自 平成21年12月18日 至 平成22年 6月17日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）又は金融商品取引所の発表する基準値段に基づいて評価しております。	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区　　分	［平成21年 6月17日現在］	［平成22年 6月17日現在］
1.本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	910,398,198円	773,038,846円
同期中における追加設定元本額	32,308,090円	－円
同期中における一部解約元本額	87,413,781円	58,813,581円
同期末における元本の内訳		
日本技術評価オープン	855,292,507円	714,225,265円
合　　計	855,292,507円	714,225,265円
2.元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は29,995,659円であります。	――――――――――
3.本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	855,292,507口	714,225,265口

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

種　　類	［平成21年 6月17日現在］	［平成22年 6月17日現在］
	該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	［平成21年 6月17日現在］	［平成22年 6月17日現在］
本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の1口当たり純資産額	0.9649円	1.0353円
（1万口当たり純資産額）	（9,649円）	（10,353円）

「スーパークリエイター・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

	［平成21年 6月17日現在］	［平成22年 6月17日現在］
	金　額（円）	金　額（円）
資産の部		
流動資産		

コール・ローン	38,506,550	20,694,205
株式	640,680,000	522,478,600
未収配当金	4,734,750	4,355,000
未収利息	72	38
流動資産合計	683,921,372	547,527,843
資産合計	683,921,372	547,527,843
負債の部		
流動負債		
未払金	11,361,576	－
未払解約金	－	4,000,000
流動負債合計	11,361,576	4,000,000
負債合計	11,361,576	4,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	1,153,357,708	893,842,354
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	△480,797,912	△350,314,511
元本等合計	672,559,796	543,527,843
純資産合計	672,559,796	543,527,843
負債純資産合計	683,921,372	547,527,843

（2）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区　　分	自 平成20年12月18日 至 平成21年 6月17日	自 平成21年12月18日 至 平成22年 6月17日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）又は金融商品取引所の発表する基準値段に基づいて評価しております。	株式 同左移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区　　分	［平成21年 6月17日現在］	［平成22年 6月17日現在］
1.本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,343,234,180円	1,005,138,400円
同期中における追加設定元本額	－円	－円
同期中における一部解約元本額	189,876,472円	111,296,046円
同期末における元本の内訳		
日本技術評価オープン	1,153,357,708円	893,842,354円
合　　計	1,153,357,708円	893,842,354円
2.元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は480,797,912円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は350,314,511円であります。
3.本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	1,153,357,708口	893,842,354口

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

種　　類	［平成21年 6月17日現在］	［平成22年 6月17日現在］
	該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	［平成21年 6月17日現在］	［平成22年 6月17日現在］
本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.5831円 （5,831円）	0.6081円 （6,081円）

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成22年7月30日現在）

「日本技術評価オープン」

Ⅰ資産総額	1,584,817,925 円
Ⅱ負債総額	4,699,009 円
Ⅲ純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,580,118,916 円
Ⅳ発行済口数	2,300,586,548 口
Ⅴ1万口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	6,868 円

（参考）

「スーパーマテリアル・マザーファンド」

Ⅰ資産総額	361,092,800 円
Ⅱ負債総額	－ 円
Ⅲ純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	361,092,800 円
Ⅳ発行済口数	337,053,431 口
Ⅴ1万口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	10,713 円

「スーパーイノベーション・マザーファンド」

Ⅰ資産総額	689,112,826 円
Ⅱ負債総額	－ 円
Ⅲ純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	689,112,826 円
Ⅳ発行済口数	701,143,656 口
Ⅴ1万口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	9,828 円

「スーパークリエイター・マザーファンド」

Ⅰ資産総額	519,634,446 円
Ⅱ負債総額	2,655,096 円
Ⅲ純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	516,979,350 円
Ⅳ発行済口数	880,730,744 口
Ⅴ1万口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	5,870 円

第５【設定及び解約の実績】

＜更新後＞

計算期間	設定口数	解約口数
第1期計算期間	41,554,680,574口	21,888,431,366口
第2期計算期間	1,149,502,096口	6,680,889,819口
第3期計算期間	819,084,717口	4,073,225,492口
第4期計算期間	229,146,680口	2,591,071,415口
第5期計算期間	163,116,987口	2,584,402,673口
第6期計算期間	183,187,120口	1,452,114,837口
第7期計算期間	153,583,314口	1,173,608,899口
第8期計算期間	44,742,378口	692,023,962口
第9期計算期間	43,580,354口	602,336,949口
第10期中間計算期間	20,789,460口	292,846,639口

（注）第１期計算期間の設定口数には、当初申込期間の販売口数を含みます。

第四部 【特別情報】

第１ 【委託会社等の概況】

２【事業の内容及び営業の概況】

＜訂正前＞

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年１月29日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成22年１月29日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	163	1,601,782
株式投資信託（合計）	134	1,185,512
単位型	2	8,771
追加型	132	1,176,741
公社債投資信託（合計）	29	416,269
単位型	2	1,081
追加型	27	415,188

＜訂正後＞

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年７月30日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成22年７月30日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	174	1,734,381
株式投資信託（合計）	145	1,347,894
単位型	2	7,919
追加型	143	1,339,974
公社債投資信託（合計）	29	386,487
単位型	2	958
追加型	27	385,528

第２ 【その他の関係法人の概況】

＜訂正前＞

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 住友信託銀行株式会社（「受託者」）

ａ．資本金の額

平成22年１月末日現在、342,037百万円

ｂ．事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表　（平成22年１月末日現在）

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
新和証券株式会社	780	同上
そしあす証券株式会社	4,727	同上
藍澤證券株式会社	8,000	同上
前田証券株式会社	2,198	同上
丸福証券株式会社	852	同上
八幡証券株式会社	1,260	同上
岡安証券株式会社	500	同上
三津井証券株式会社	558	同上
大山日ノ丸証券株式会社	215	同上
楽天証券株式会社※１	7,477	同上
スルガ銀行株式会社	30,043	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社東日本銀行	38,300	同上

※１　楽天証券株式会社は平成22年８月27日から募集・販売の取り扱いを開始します。資本金の額は、平成22年４月１日現在。

＜訂正後＞

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 住友信託銀行株式会社（「受託者」）

ａ．資本金の額

平成22年７月末日現在、342,037百万円

ｂ．事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表　（平成22年７月末日現在）

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
新和証券株式会社	780	同上
むさし証券株式会社	5,000	同上
藍澤證券株式会社	8,000	同上
前田証券株式会社	2,198	同上
丸福証券株式会社	852	同上
八幡証券株式会社	1,260	同上
岡安証券株式会社	500	同上
三津井証券株式会社	558	同上
大山日ノ丸証券株式会社	215	同上
楽天証券株式会社	7,477	同上

スルガ銀行株式会社	30,043	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社東日本銀行	38,300	同上

独立監査人の中間監査報告書

平成２２年7月２７日

新光投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本技術評価オープンの平成２１年１２月１８日から平成２２年６月１７日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本技術評価オープンの平成２２年６月１７日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成２１年１２月１８日から平成２２年６月１７日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１．上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．中間財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成２１年7月２８日

新光投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本技術評価オープンの平成２０年１２月１８日から平成２１年６月１７日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本技術評価オープンの平成２１年６月１７日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成２０年１２月１８日から平成２１年６月１７日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１．上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．中間財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。